

2010.2.22



今月の経済・金融情勢

～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2010年2月

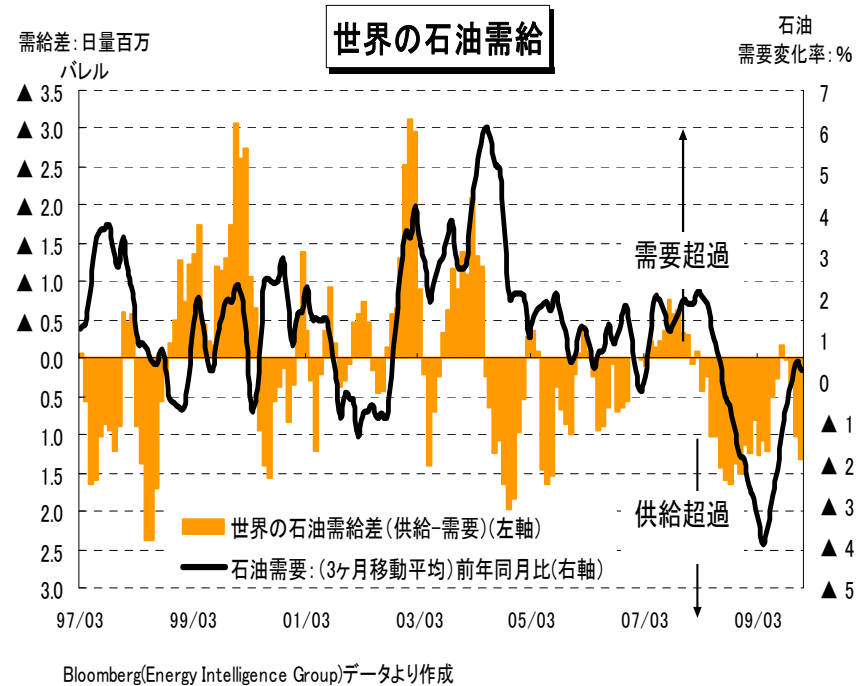
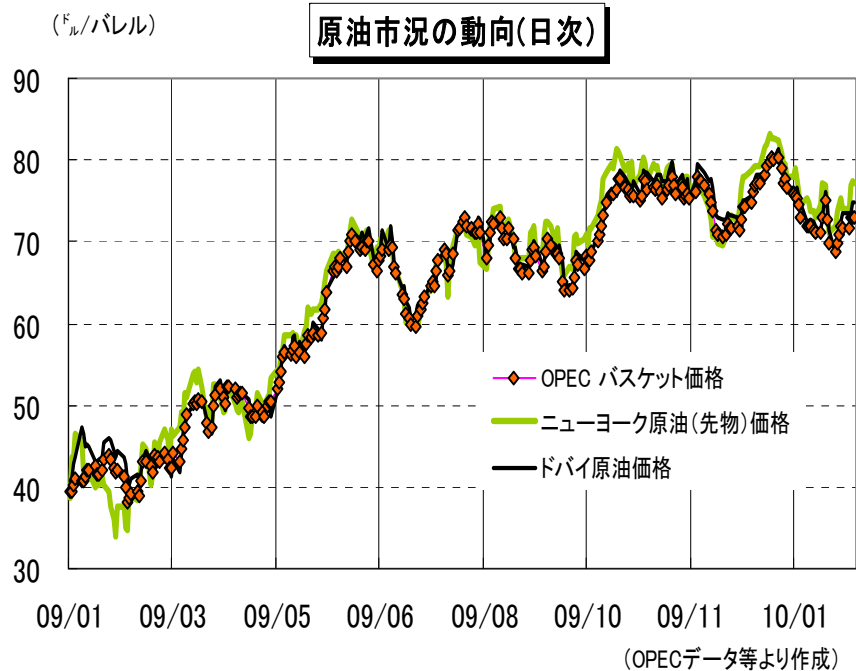
農林中金総合研究所

調査第二部 経済金融 I 班

<http://www.nochuri.co.jp/weekly/weekly.html>

1. 原油価格(WTI期近・終値・1バレル当たり)は、北米での寒波襲来などから1月上旬には83ドル台に一時上昇。その後はユーロ安・ドル高の進行に伴い、ドル安ヘッジ目的での買いニーズが後退したことなどもあり、一時70ドル台割れとなったが、世界経済の懸念後退や需給逼迫の思惑などから80ドル近くに戻した。
2. 米国では、景気対策法(総額7,870億ドル)に基づく財政支出や住宅減税の継続、雇用保険の支給期間の延長など景気に配慮した政策が続けられている。米連邦準備制度理事会(FRB)は、1月の連邦公開市場委員会(FOMC)で、景気の認識について上方修正し、10年のGDP成長率は2.8~3.5%としたものの、失業率見通しは引上げ、労働市場の改善に厳しい見通しを示した。緊急流動性対策の大部分を2月1日に終了したことに加え、同18日にFRBは金融市場の機能回復が進んだことを背景に公定歩合を約3年半ぶりに引き上げることを決定した。住宅・商業不動産などのローン債権については、劣化が進むなど、厳しい状況が続く。
3. 日本経済は輸出や生産面で改善の動きが続く。09年12月の鉱工業生産指数(確報値)は前月比+1.9%と、10ヵ月連続で上昇。1月、2月分についても引続き、上昇が見込まれている。また、設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)は、09年10~12月分は前期比+0.5%と、7期ぶりのプラスとなった。雇用悪化には歯止めがかかりつつあるが、本格的な回復は時間を要するものと思われる。09年11月下旬の政府のデフレ宣言に続き、日銀は、12月1日の臨時金融政策決定会合で、国債、社債、CPなどを担保に10兆円程度資金供給する、固定金利(3ヵ月)型の新型オペレーション導入を決定した。また、09年12月18日の金融政策決定会合では、「物価安定の理解」をより明確にするかたちでデフレを容認しない姿勢を示したが、今後更なる対応がなされるか、注目される。
4. 外国為替市場では、ギリシャなどの財政赤字問題が浮上し、欧州発の「質への逃避」傾向から、円が買われ、89円台半ばまで円高ドル安が進行した。また直近は、米国の公定歩合引き上げ後は、円安ドル高の動きが見られた。ユーロ・ドル相場は、ユーロを売る動きが続き、1.35ドル台までユーロ安・ドル高が進んだ。
5. 日経平均株価は、円高進行や景気先行き不透明感、トヨタのリコール問題などから、2月上旬に一時1万円台割れとなった。日本の長期金利の目安である新発10年国債利回りは、国債発行圧力が高い中、デフレ長期化予想の定着や国内投資家の購入意欲も根強く、10年に入ってから1.3%台でのみ合いが続いた。

原油価格：一時1バレル＝70ドル台割れから反発

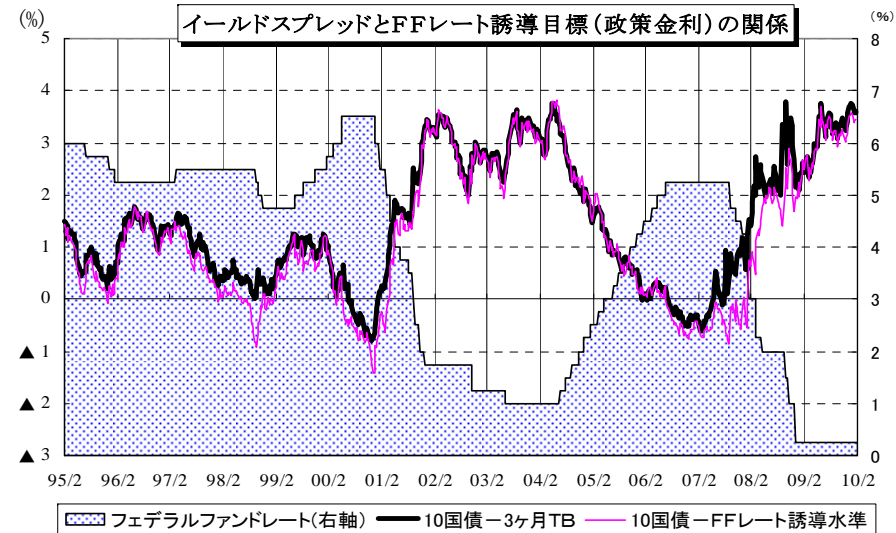
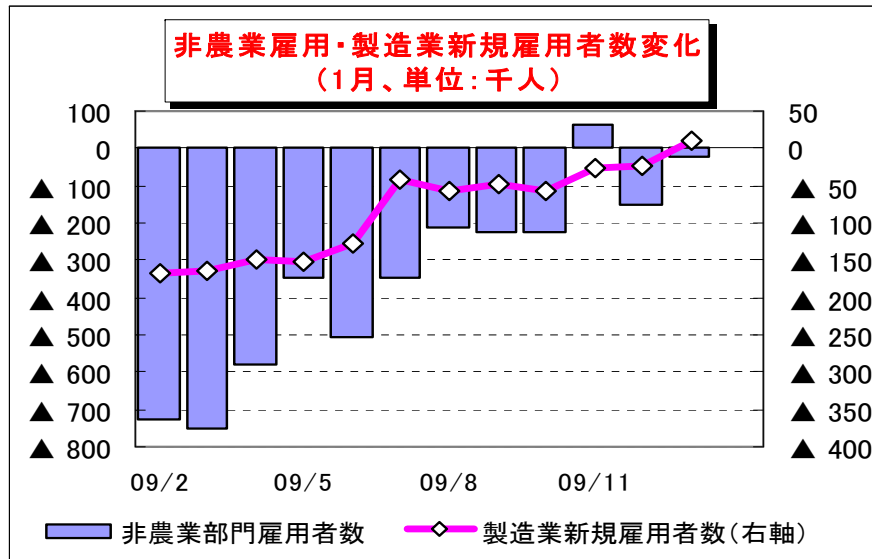


・ニューヨーク原油先物(WTI期近、終値)価格は、OPECの増産観測が後退(09年12月のOPEC総会では生産枠据え置き決定)する一方、在庫減少や需要増見通しの発表、北米での寒波襲来などから10年1月上旬には1バレル＝83ドル台に一時上昇。しかし、その後はユーロ安・ドル高の進行に伴い、ドル安ヘッジ目的での買いニーズが後退したこともあり、一時70ドル台割れとなったが、その後反発。

・石油輸出国機構(OPEC)は、加盟国11カ国ベースで、08年11月の日量150万バレルの減産、09年1月からの日量220万バレル程度の減産決定後は、生産枠を据え置いている。ただし、生産量は増加傾向。次回は3月17日開催予定。

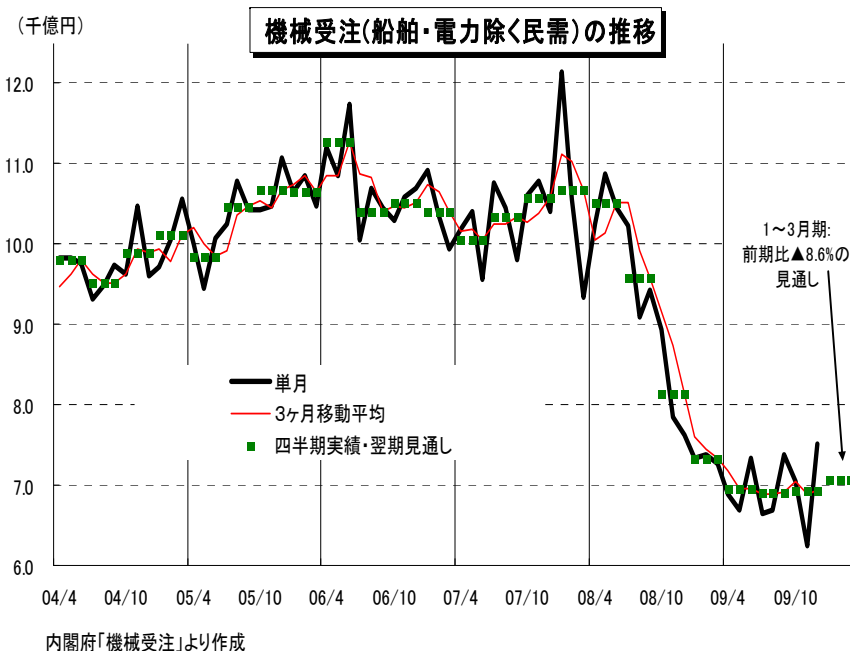
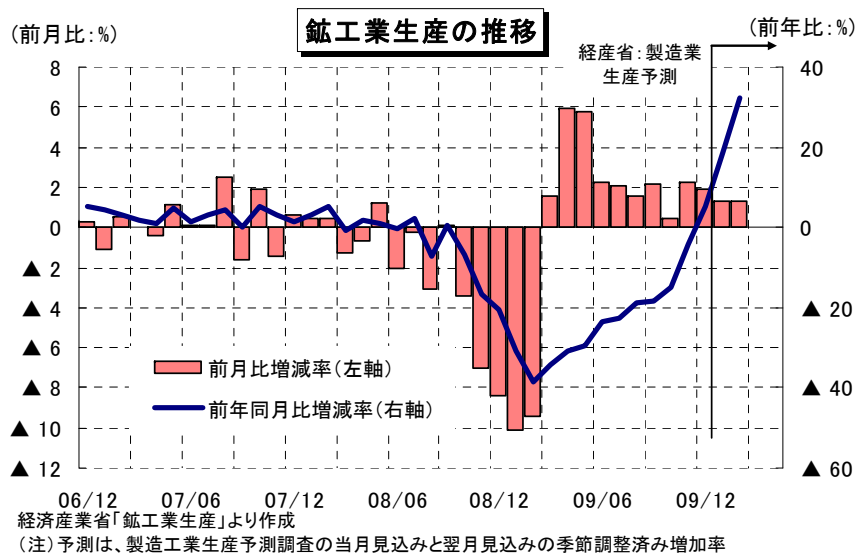
・国際エネルギー機関は、2月の見通しで、2010年の世界の石油需要を前年比+1.8%とした。米エネルギー情報局(EIA)は、2月のエネルギー見通しで、2010年のWTI期近の平均価格を1バレル＝79.78ドルとした。

米国経済：FRBは公定歩合引き上げ



- ・ 1月の非農業部門雇用者数は、前月比▲2万人と2カ月連続の減少。一方、完全失業率は9.7%と、前月から0.3%ポイント低下。雇用悪化には歯止めがかかりつつあるが、依然厳しい状況。
- ・ 総額7,870億ドル(約72兆円)規模の景気対策法が09年2月中旬に成立、勤労者一人当たり年間400ドルの減税は4月以降の給与支払時から行っている。また、政府高官によると、2010会計年度末まで、四半期ごとに1,000億ドルずつを支出する予定。さらに、住宅減税の継続や雇用保険の支給期間の延長についての法案が09年11月初めに成立。1月には、1,550億ドル規模の雇用対策法案が下院で承認された。
- ・ 米連邦準備制度理事会(FRB)は、緊急流動性対策の大部分を10年2月1日に終了、住宅ローン担保証券(MBS)などの買い取りは10年3月末までで打ち切る予定。なお、1月の連邦公開市場委員会では、08年12月から据え置かれている政策金利(史上最低の0~0.25%)については、当面維持することを示唆。その一方、米国債や住宅ローン担保証券(MBS)などの資産縮小について話し合われた。2月18日にFRBは金融市場の機能回復が進んだことを受けて、公定歩合を0.25%引き上げる(0.75%へ)決定を行った。

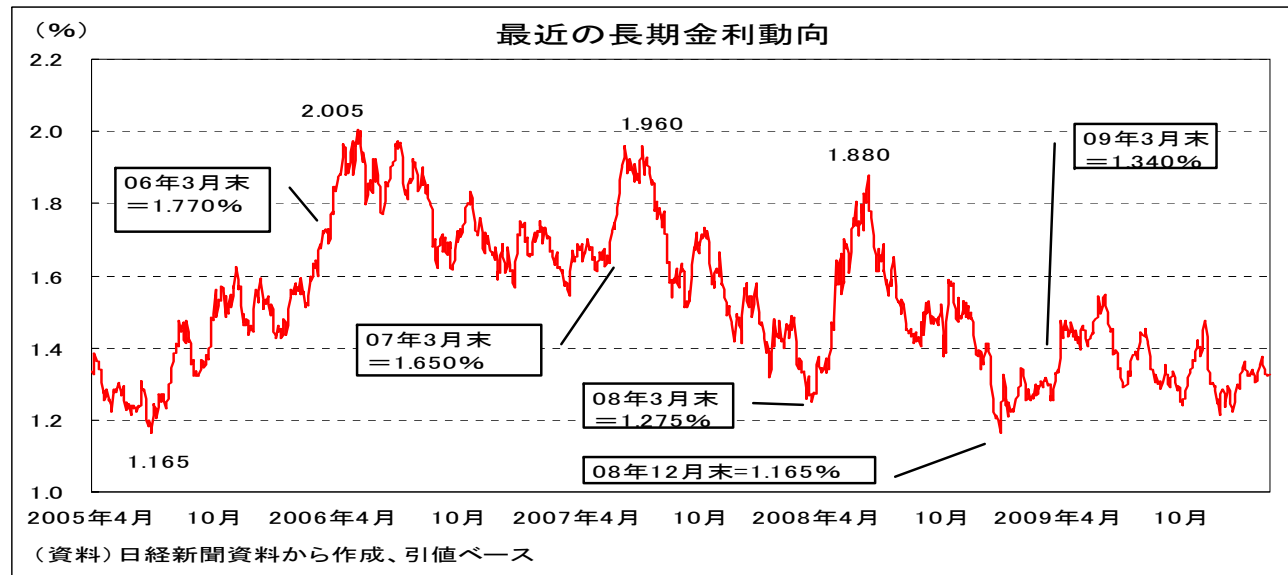
国内経済：鉱工業生産、増加継続の見通し



・09年12月の鉱工業生産指数(速報値)は前月比+1.9%と、10ヵ月連続で上昇した。また、製造業生産予測調査では、10年1月が前月比+1.3%、2月が同+0.3%と、引続き改善が予測されている。

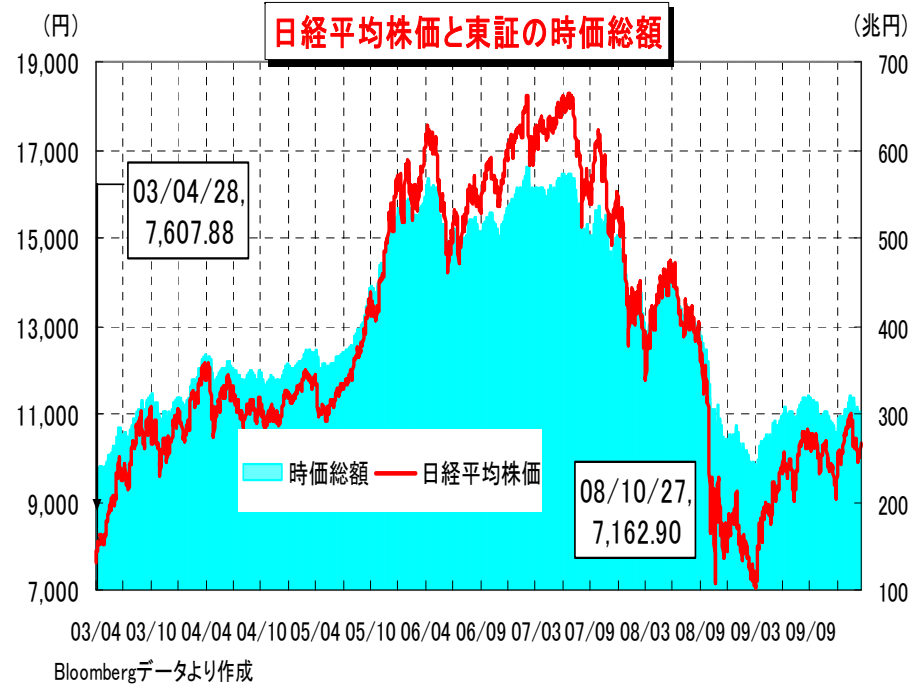
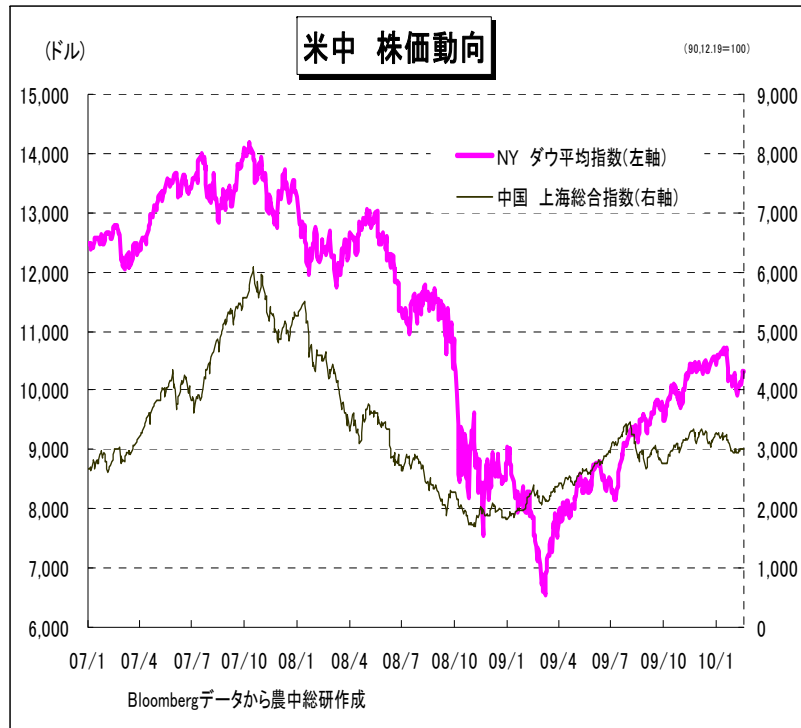
・一方、設備投資の先行指標である機械受注(船舶・電力を除く民需)の09年10~12月期は前期比+0.5%と7四半期ぶりのプラスとなった。なお、内閣府が集計した10年1~3月期の見通しでは、前期比+2.0%と2四半期連続の増加を見込むなど、底入れに向けた動きが散見されている。

長期金利：新発10年国債利回りは、1.3%台で推移



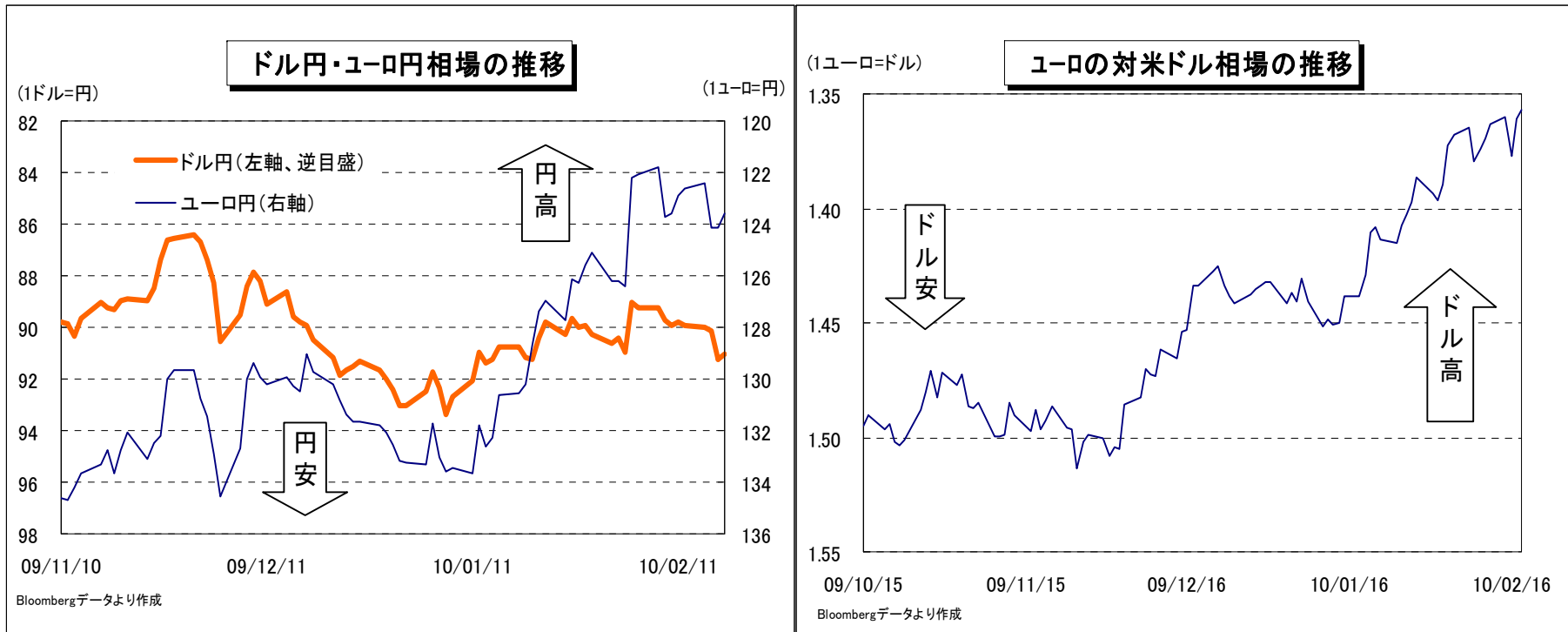
- 日銀は06年3月の量的緩和政策の解除後、2度の利上げにより、政策金利(無担保コール翌日物)を0.5%まで引き上げた。しかし、世界的な金融危機を受けて、08年10月31日に再び利下げに踏み切り、さらに同年12月19日の金融政策決定会合でも追加利下げを決定し、政策金利は0.1%となった。また、同時にCP・社債の買入れなどを通じて、企業金融の円滑化を図る政策も打ち出した。さらに、09年3月の会合では08年12月に続き国債の買入れ額の増額を決定。
- 一方、09年10月30日の会合では、CP・社債市場の機能回復を踏まえ、企業金融円滑化支援策を年末以降、徐々に終了していく方針が示された。しかし、急激な円高やデフレ進行の懸念増大を受け、12月1日の緊急会合で、国債、社債、CPなどを担保に3カ月間の固定金利(0.1%)で10兆円程度資金供給する、新しい資金供給手段の導入を決定。
- 長期金利の目安となる新発10年国債利回りは、09年11月中旬以降、デフレや円高に伴う株価下落などから低下し、12月1日の日銀・臨時金融政策決定会合開催を材料に金融緩和策への思惑が強まり、長期金利は一時、08年12月末以来の1.2%割れとなった。国債発行圧力が高い中、デフレ長期化予想の定着や国内投資家の購入意欲も根強く、10年に入ってから1.3%台でのみ合いが続いた。

株価：日経平均株価は一時1万円台割れに



- ・ 米国の株価は、1月中旬に、業績改善期待からダウ平均は13か月ぶりに10,700ドル台となった後、オバマ大統領が発表した金融規制案や経済指標の悪化を嫌気して下落傾向に。その後も南欧諸国の財政悪化懸念等による「質への逃避」などから軟調で推移したが、直近は業績回復や強めの経済指標発表を受け反発。
- ・ 中国人民銀行は08年9月中旬以来、5度にわたって利下げを実施。また、中国政府は08年11月に、2010年末まで続く、総額4兆元(約52兆円)の景気対策発表。上海総合指数は、09年8月上旬に3,500ポイント台目前まで上昇した。10年1月、2月と、資産バブルへの警戒から中国人民銀行は市中銀行の預金準備率を続けて引き上げるなど金融引き締めへ転じている。
- ・ 日経平均株価は、世界的な景気回復期待もあり、10年1月14日には1万900円台に。しかし、円高進行、トヨタのリコール問題の浮上や世界的な株価下落などから、2月上旬に一時1万円台割れとなった。

為替動向：直近では1ドル=92円近くなる場面も



・ドル円相場は、10年1月上旬には、FRBが景気回復に伴い緊急措置を予定通り解除するとの思惑や菅財務相による円安誘導発言から93円台まで上昇する場面もあったが、その後は90円近辺でもみ合った。2月上旬にギリシャなどの財政赤字問題への懸念が強まり、欧州発の「質への逃避」傾向から、円が買われ、89円台半ばまで円高ドル安が進行した。しかし、2月18日の米国の公定歩合引き上げ表明後には、円安ドル高の動きが見られた。

・また、ユーロ・ドル相場は、09年12月以降から一部ユーロ圏諸国の国債格下げ懸念からユーロ安が進み、1.40ドル台前半となった。その後も、ユーロを売る動きが続き、2月中旬には1.35ドル台までユーロ安・ドル高が進んだ。

政府、日銀の景気判断：日銀、デフレを容認しない姿勢

政府と日銀の景気の基調判断

年月	政府月例報告		日銀金融経済月報		
2009年	3月	→	急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。	→	大幅に悪化している。
	4月	→	急速な悪化が続いており、厳しい状況にある。	→	大幅に悪化している。
	5月	↗	厳しい状況にあるものの、このところ悪化のテンポが緩やかになっている。	↗	悪化を続けているが、輸出や生産は下げ止まりつつある。
	6月	↗	厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる。	↗	大幅に悪化したあと、下げ止まりつつある。
	7月	↗	厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。]	↗	下げ止まっている。
	8月	→	厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。	→	下げ止まっている。
	9月	→	失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。	↗	持ち直しに転じつつある。
	10月	→	持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	↗	持ち直しつつある
	11月	→	持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。 ※ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。	↗	国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。
	12月	→	持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	→	国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。
2010年	1月	→	持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。	→	国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。
	2月			→	国内民間需要の自律的回復力はなお弱いものの、内外における各種対策の効果などから持ち直している。

内閣府「月例経済報告」、日銀「経済月報」より農中総研作成 (注) 矢印は景気判断の方向を示す。

- ・ 日銀は、2月の景気判断を「持ち直している」に3ヶ月連続して据え置いた。
- ・ 政府は、1月の景気判断を「持ち直してきている」と6ヶ月連続で据え置いた。菅副総理・財務相は、2月16日の衆院予算委員会で、物価上昇率に関し、1%程度を目標にすべきと述べた。

内外金融市場データ:

内外金融市場データ

(農中総研 調査第二部 経済金融I 班作成)

	長期金利			短期金利					外国為替			内外株価指数				海外金利			その他		
	新発10年国債利回り	債先10年物中心限月	金利スワップレート5年物(円-円)仲値	無担保コール翌日物	TIBORユーロ円3か月	LIBOR円3か月	TIBORユーロ円6か月	金利先物(利回り)中心限月	円ドル・スポットレート東京17:00現在	ユーロドル・スポットレート	ユーロ円・スポットレート東京17:00現在	日経平均(225種)	TOPIX 終値	NYダウ工業株30種平均	ナスダック総合	米国財務省証券10年物国債利回り	LIBORドル3か月	独国内国債利回り	NY金先物・期近	WTI 期近	OPEC バスケット 価格
09/12/28	1.300	139.38	0.715	0.097	0.4608	休場	0.574	0.355	91.51	1.440	131.61	10,634.23	914.78	10,547.08	2,291.08	3.840	休場	3.352	1107.20	78.77	74.83
09/12/29	1.295	139.53	0.704	0.097	0.4623	0.280	0.574	0.360	91.72	1.442	132.22	10,638.06	915.87	10,545.41	2,288.40	3.797	0.25	3.368	1097.00	78.87	76.19
09/12/30	1.285	139.70	0.699	0.094	0.4615	0.278	0.573	0.360	92.13	1.436	132.25	10,546.44	907.59	10,548.51	2,291.28	3.786	0.25	3.387	1092.50	79.28	76.77
09/12/31	休場	休場	休場	休場	休場	0.278	休場	休場	休場	1.441	休場	休場	休場	10,428.05	2,269.15	3.837	0.25	3.387	1096.20	79.36	77.16
10/01/01	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	休場	1.433	休場	休場	休場	休場	休場	3.835	休場	3.387	休場	休場	休場
10/01/04	1.320	139.33	0.714	0.100	0.4600	0.271	0.572	0.365	93.04	1.438	133.08	10,654.79	915.75	10,583.96	2,308.42	3.816	0.25	3.391	1118.30	81.51	78.23
10/01/05	1.325	139.26	0.713	0.095	0.4577	0.269	0.572	0.360	91.90	1.442	132.83	10,681.83	919.57	10,572.02	2,308.71	3.761	0.25	3.373	1118.70	81.77	79.14
10/01/06	1.335	139.11	0.716	0.092	0.4569	0.269	0.572	0.365	92.12	1.438	132.00	10,731.45	931.13	10,573.68	2,301.09	3.822	0.25	3.381	1136.50	83.18	79.70
10/01/07	1.345	138.91	0.726	0.092	0.4546	0.268	0.572	0.360	92.79	1.435	133.51	10,681.66	931.85	10,606.86	2,300.05	3.824	0.25	3.370	1133.70	82.66	80.19
10/01/08	1.360	138.72	0.744	0.092	0.4546	0.265	0.572	0.365	93.28	1.430	133.57	10,798.32	941.29	10,618.19	2,317.17	3.830	0.25	3.385	1138.90	82.75	79.94
10/01/11	休場	休場	休場	休場	休場	0.265	休場	休場	休場	1.453	休場	休場	休場	10,663.99	2,312.41	3.818	0.25	3.347	1151.40	82.52	80.29
10/01/12	1.350	138.83	0.734	0.095	0.4539	0.264	0.572	0.370	91.89	1.451	133.30	10,879.14	954.13	10,627.26	2,282.31	3.711	0.25	3.313	1129.40	80.79	79.08
10/01/13	1.340	139.11	0.716	0.095	0.4539	0.264	0.572	0.370	91.27	1.452	132.20	10,735.03	944.02	10,680.77	2,307.90	3.791	0.25	3.303	1136.80	79.65	77.15
10/01/14	1.335	138.97	0.732	0.094	0.4539	0.263	0.572	0.385	91.85	1.451	133.47	10,907.68	959.01	10,710.55	2,316.74	3.738	0.25	3.298	1143.00	79.39	77.59
10/01/15	1.320	139.10	0.733	0.094	0.4539	0.261	0.572	0.390	90.96	1.439	131.11	10,982.10	966.40	10,609.65	2,287.99	3.674	0.25	3.262	1130.50	78.00	76.57
10/01/18	1.320	139.28	0.723	0.098	0.4539	0.259	0.572	0.380	90.99	1.438	130.88	10,855.08	957.55	休場	休場	3.675	0.25	3.248	休場	休場	75.75
10/01/19	1.325	139.21	0.728	0.102	0.4531	0.258	0.572	0.385	90.62	1.431	130.54	10,764.90	949.76	10,725.43	2,320.40	3.692	0.25	3.277	1140.00	79.02	75.53
10/01/20	1.325	139.15	0.729	0.101	0.4531	0.256	0.572	0.375	90.91	1.418	129.06	10,737.52	944.72	10,603.15	2,291.25	3.647	0.25	3.223	1112.60	77.62	75.30
10/01/21	1.340	138.98	0.733	0.103	0.4531	0.256	0.572	0.380	91.52	1.404	128.94	10,868.41	956.03	10,389.88	2,265.70	3.586	0.25	3.207	1103.20	76.08	74.54
10/01/22	1.325	139.23	0.724	0.101	0.4531	0.254	0.572	0.370	90.43	1.414	127.96	10,590.55	940.94	10,172.98	2,205.29	3.607	0.25	3.215	1089.70	74.54	73.02
10/01/25	1.335	139.08	0.724	0.101	0.4531	0.254	0.572	0.365	90.23	1.419	127.68	10,512.69	934.59	10,196.86	2,210.80	3.627	0.25	3.217	1095.70	75.26	71.97
10/01/26	1.320	139.38	0.711	0.091	0.4531	0.254	0.572	0.365	90.13	1.410	127.01	10,325.28	916.40	10,194.29	2,203.73	3.619	0.25	3.207	1098.30	74.71	71.94
10/01/27	1.305	139.58	0.702	0.094	0.4531	0.253	0.572	0.375	89.37	1.406	125.64	10,252.08	907.67	10,236.16	2,221.41	3.648	0.25	3.200	1084.50	73.67	71.87
10/01/28	1.310	139.55	0.707	0.096	0.4531	0.253	0.571	0.380	90.43	1.400	126.93	10,414.29	914.32	10,120.46	2,179.00	3.634	0.25	3.201	1083.60	73.64	71.40
10/01/29	1.315	139.51	0.711	0.095	0.4523	0.255	0.567	0.380	90.19	1.396	125.94	10,198.04	901.12	10,067.33	2,147.35	3.584	0.25	3.196	1083.00	72.89	71.01
10/02/01	1.330	139.40	0.714	0.094	0.4508	0.254	0.564	0.375	90.35	1.390	125.41	10,205.02	898.61	10,185.53	2,171.20	3.650	0.25	3.186	1104.30	74.43	71.02
10/02/02	1.350	139.12	0.724	0.098	0.4500	0.253	0.563	0.380	90.73	1.394	126.43	10,371.09	912.82	10,296.85	2,190.06	3.641	0.25	3.195	1117.40	77.23	73.05
10/02/03	1.355	139.07	0.725	0.096	0.4485	0.255	0.562	0.380	90.39	1.400	126.34	10,404.33	915.68	10,270.55	2,190.91	3.705	0.25	3.223	1111.40	76.98	75.14
10/02/04	1.375	138.80	0.735	0.100	0.4462	0.255	0.562	0.370	91.03	1.385	126.14	10,355.98	911.09	10,002.18	2,125.43	3.606	0.25	3.163	1062.40	73.14	72.73
10/02/05	1.355	138.93	0.727	0.108	0.4454	0.255	0.561	0.365	89.52	1.369	122.53	10,057.09	891.78	10,012.23	2,141.12	3.565	0.25	3.120	1052.20	71.19	69.71
10/02/08	1.355	139.10	0.720	0.107	0.4454	0.254	0.560	0.365	89.40	1.369	122.14	9,951.82	883.01	9,908.39	2,126.05	3.560	0.25	3.145	1065.70	71.89	68.86
10/02/09	1.340	139.33	0.713	0.110	0.4446	0.253	0.558	0.375	89.56	1.372	122.97	9,932.90	881.57	10,058.64	2,150.87	3.645	0.25	3.152	1076.70	73.75	69.76
10/02/10	1.325	139.43	0.709	0.108	0.4439	0.254	0.556	0.370	89.75	1.379	123.54	9,963.99	883.50	10,038.38	2,147.87	3.690	0.25	3.198	1075.80	74.52	70.78
10/02/11	休場	休場	休場	休場	休場	0.255	休場	休場	休場	1.375	休場	休場	休場	10,144.19	2,177.41	3.716	0.25	3.234	1094.20	75.28	71.81
10/02/12	1.325	139.37	0.711	0.101	0.4439	0.254	0.555	0.375	90.06	1.356	122.82	10,092.19	892.16	10,099.14	2,183.53	3.693	0.25	3.192	1089.50	74.13	71.55
10/02/15	1.320	139.61	0.706	0.104	0.4431	0.254	0.555	0.370	90.15	1.362	122.70	10,013.30	883.47	休場	休場	3.691	0.25	3.204	休場	休場	71.72
10/02/16	1.320	139.70	0.700	0.097	0.4431	0.254	0.555	0.370	89.82	1.365	122.60	10,034.25	885.17	10,268.81	2,214.19	3.657	0.25	3.205	1119.30	77.01	73.06
10/02/17	1.325	139.61	0.704	0.106	0.4431	0.253	0.555	0.380	90.24	1.373	124.31	10,306.83	904.63	10,309.24	2,226.29	3.731	0.25	3.194	1119.50	77.33	74.33
10/02/18	1.315	139.60	0.705	0.097	0.4431	0.253	0.555	0.380	90.99	1.358	123.24	10,335.69	904.73	10,392.90	2,241.71	3.801	0.25	3.251	1118.00	79.06	
10/02/19	1.330	139.42								1.348											

(Bloomberg データから作成) 最終日は午前11:30現在。



農林中金総合研究所

無断転載を禁ず。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等のご自身の責任でお願いいたします。

©2009 Norinchukin Research Institute Co.,Ltd

〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12

(株)農林中金総合研究所 調査第二部

TEL03-3233-7753